

フューチャー・バイオテック



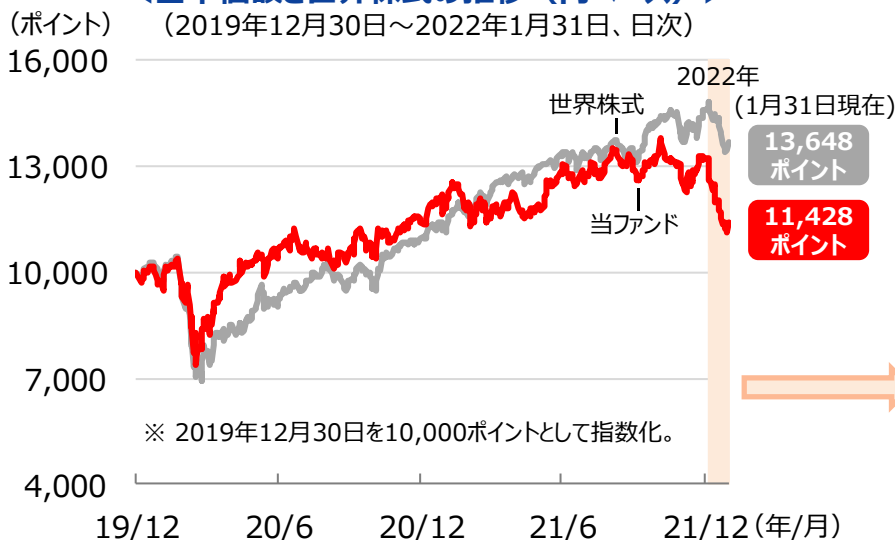
足元の基準価額の下落について

平素より「フューチャー・バイオテック」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドのバイオテクノロジー株式戦略*1と医療機器関連株式戦略*2の実質的な運用を担当する、カンドリアム・ベルギー・エス・エー（以下、カンドリアム）と、FIAM LLC（以下、フィデリティ）からの情報を基に、足元の運用状況、今後の見通しと運用方針等をご報告致します。

成長銘柄の利益確定売りと中小型銘柄が下落

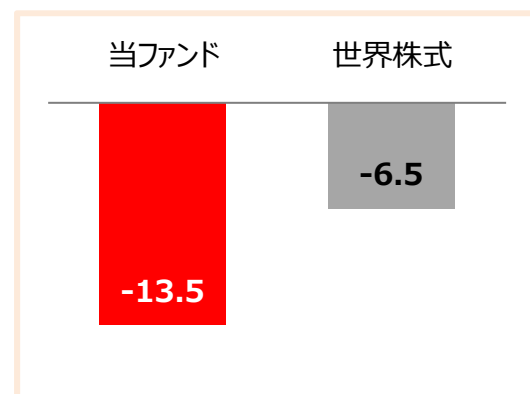
- 2020年初（コロナショック前）以降の当ファンドの基準価額は、2021年10月初旬までは世界株式並みで推移しました。その後、株式市場では米国の量的緩和縮小（テーパリング）による影響などが懸念され、当ファンドもその影響を受けました。
- 2022年に入り、インフレ圧力の高まりやFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引締め加速観測などに対して、株式市場の懸念が増しました。
- 金利の上昇は、バイオテクノロジーや医療機器関連企業の事業に大きな影響を与えないものと考えられます。しかし、成長性が評価されてきた組入銘柄の一角が利益確定売りに押され、金利上昇のマイナス影響を受けやすい中小型銘柄が下落したこともあり、当ファンドの基準価額は下落しました。

<基準価額と世界株式の推移（円ベース）>



<騰落率（%、円ベース）>

(2021年12月30日～2022年1月31日、日次)



*1 カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー（スクラス、円建て）。

*2 フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）。

（注1）世界株式はMSCI AC World指数（配当込み）。MSCI AC World指数は、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

（注2）基準価額算出時の外貨建て資産の円換算は、主に、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の価格とロンドン時間の為替レートを使用しています。そのため、世界株式の推移、騰落率はこの計算方法に沿って、前日の指数値とロンドン時間の為替レートから算出。

（注3）当ファンドは2022年1月31日時点で分配実績はありません。

（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページをご覧ください。

2022年の年初以降の下落銘柄について

- バイオテクノロジー株式戦略では、オミクロン型への懸念が後退し、新型コロナワクチンの売上期待が低下したワクチン関連銘柄などが下落しました。
- 医療機器関連株式戦略では、株式市場での金利上昇懸念を受け、中長期の成長性が評価されてきた銘柄などが下落しました。

＜バイオテクノロジー株式戦略のパフォーマンス 寄与度下位3銘柄および騰落率（米ドルベース）＞ (2021年12月31日～2022年1月28日)

順位	銘柄	騰落率 (%)	寄与度 (%)
1	ピオンテック	-37.1	-0.9
2	モデルナ	-37.2	-0.7
3	シーゼン	-17.5	-0.5

＜医療機器関連株式戦略のパフォーマンス 寄与度下位3銘柄および騰落率（円ベース）＞ (2021年12月30日～2022年1月28日)

順位	銘柄	騰落率 (%)	寄与度 (%)
1	サモフィッシャーサイティフィック	-16.1	-2.3
2	ダナハー	-17.0	-2.2
3	ペナンプラ	-29.4	-1.0

今後の見通しと運用方針

＜バイオテクノロジー株式戦略＞

- バイオテクノロジー関連企業による新薬の臨床や開発は順調に進んでいると考えられ、**技術革新が引き続き注目**されます。米国では2021年に50件の新薬（過去10年平均は43件）がFDA（米食品医薬品局）によって承認されました。
- 引き続き、**M&Aによる株価の後押し**が期待されます。また、年初の株式市場の調整などを受け、魅力的な株価水準まで下落した成長性の高い**中小型銘柄にも注目**しています。

＜医療機器関連株式戦略＞

- 世界の医療機器関連企業の**事業環境は改善が続いている**とみています。新型コロナウイルスの感染拡大で抑えられていた**医療行為の再開**もみられます。そうしたなか、年初の株式市場の調整を受け、**より魅力的な株価水準**になっている銘柄が見受けられます。
- 引き続き、徹底した個別企業調査を行い、成長性や企業価値が市場から十分に評価されておらず、**今後の株価上昇余力が見込まれる銘柄**に選別投資していきます。相場環境を見極め、適切に対応してまいります。

(注1) 基準価額算出時の外貨建て資産の円換算のうち、医療機器関連株式戦略の円換算は基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、同戦略の騰落率および寄与度は、この計算方法に沿って算出。

(注2) 騰落率はトータルリターンベース。

(注3) バイオテクノロジー株式戦略の寄与度は各銘柄の米ドルベースのトータルリターンがカンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー（クラス、円建て）の基準価額に与えた影響度の概算値、医療機器関連株式戦略の寄与度は各銘柄の円換算ベースのトータルリターンがフィデリティ世界医療機器関連株マザーファンドの基準価額に与えた影響度の概算値です。いずれも当ファンドの基準価額に与えた影響度ではありません。

(出所) Bloomberg、カンドリアム、フィデリティ

※上記は過去の実績、当資料作成時点における見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しおよび運用方針は、今後、予告なく変更される場合があります。

※上記は2021年12月末時点での保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) 当ファンドは2022年1月31日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページをご覧ください。

ファンドの特色

- 主として、世界のバイオテクノロジーおよび医療機器関連企業の株式に投資します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - * バイオテクノロジー関連企業とは
生命工学技術を応用して医薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業の他、遺伝子検査や科学・実験機器関連の企業などを指します。創業期など初期のステージにある企業から安定的な成長を確立した企業の株式まで幅広く投資を行います。
 - * 医療機器関連企業とは
医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業を指します。
 - 実質的な運用はカンドリアム・ベルギー・エス・エーとFIAM LLCの2社が行います。
 - バイオテクノロジー関連企業の株式への投資は、カンドリアム・ベルギー・エス・エーが運用する「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー（クラス、円建て）」を通じて行います。
 - 医療機器関連企業の株式への投資は、FIAM LLCが実質的に運用する「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を通じて行います。
 - バイオテクノロジー関連企業の株式、医療機器関連企業の株式への投資割合は、概ね7：3を基本とします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2018年6月25日設定）

決算日

毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ルクセンブルクの銀行の休業日
- ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ニューヨークの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.232% (税抜き1.12%)の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.97874% (税抜き1.8434%) 程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○					
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1:ネット専用

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2022年1月31日